



2022年6月24日

各 位

会 社 名 富士古河E & C株式会社  
代表者名 代表取締役社長 日下 高  
(コード:1775 東証スタンダード)  
問合せ先 取締役経営企画本部長 小田 茂夫  
(TEL. 044-548-4500)

### 財務報告に係る内部統制の開示すべき重要な不備に関するお知らせ

当社は、本日、金融商品取引法第24条の4の4第1項に基づき、関東財務局に提出いたしました2022年3月期の内部統制報告書において、開示すべき重要な不備があり、財務報告に係る内部統制は有効でない旨を記載いたしましたので、下記の通りお知らせいたします。

#### 記

##### 1. 開示すべき重要な不備の内容

当社は、過年度の退職給付債務の数理計算を見直した結果、2012年度以降より一部の計算方法に誤りがあり、退職給付債務を過大に計上していたことが判明したため、過年度の決算を修正するとともに、2017年3月期から2021年3月期までの有価証券報告書及び2020年3月期第1四半期から2022年3月期第3四半期までの四半期報告書について、訂正報告書を提出いたしました。

上記の誤謬は、過去の退職金制度改訂時に、当該改訂が退職給付の会計処理に与える影響について検討する体制が不十分であったことに起因し、退職給付引当金の見積に関する内部統制が必ずしも十分に整備・運用できていなかったため、開示すべき重要な不備に該当すると判断いたしました。

##### 2. 連結会計年度末日までに是正できなかった理由

上記の開示すべき重要な不備が当連結会計年度末日までに是正されなかった理由は、これらの事実の認識が当連結会計年度末日後となったためです。

##### 3. 開示すべき重要な不備の是正方針

当社は、財務報告に係る内部統制の重要性を認識しており、退職金制度改訂などの非経常的な会計事象に関して、年金数理人へ退職給付債務の計算依頼する内容の明確化及びその計算結果の検証に関する手順書の作成によって、退職給付引当金計上プロセスの整備・運用を強化し、財務報告の信頼性を確保していく方針です。

##### 4. 財務諸表及び連結財務諸表に与える影響

上記の開示すべき重要な不備に起因する必要な修正は、全て2022年3月期の財務諸表及び連結財務諸表に反映しております。

##### 5. 財務諸表及び連結財務諸表の監査報告における監査意見

無限定適正意見であります。

以 上